

英国における議会活動と世論との一致性が政治参加に与える影響に関する分析

衆議院調査局調査員
嶋 亮 裕
(第二特別調査室)

■ 要 旨 ■

本稿では、近年の先進諸国に見られる政治不参加に対し、議会活動と世論の間の一致性が影響を与え得るかについて、英国の2010年3月から2015年9月までの月次時系列データを用いて回帰分析を行った。その結果、いわゆる首相質問(PMQs)で取り上げられるテーマが世論的関心の高いものであるとき、同月の政治参加意思には負の影響を及ぼすが、翌月の政治参加意思には正の影響を有し、また、この正の影響は、両者が同時期において同じ関心を有する際により頑健となることが示された。同時に本稿では、世論のこれらの正及び負の反応を説明し得るいくつかの仮説を提示することで、議会活動と世論との一致性が政治参加に与える影響に関する新たな知見を提供した。

《構成》

はじめに

I 先行研究

II 分析手法

III 結果

IV 考察

おわりに

はじめに

近年の先進諸国での投票率の低下に見られる政治不参加は、代表制民主主義の正統性を脅かしている。選挙は有権者が自身の意思を政治に反映させる主要な手段であり、その投票率が低い場合、有権者の意思が人口に比例する形で議会に反映されない可能性がある¹。

選挙での投票が有権者の意思を政治に反映させる手段であることに加え、応答性(responsiveness)及び一致性(congruence)といった概念も有権者と議会や政府といった政治的機関との関係性に関連している。この両概念は、政治的機関や政策立案者が、世論の選好に従って有権者の意思を代表しているか否かの指標である²(I 2にて詳述)。政治的機関と世論との間の意思の合致は代表制民主主義において極めて重要であるとされ、ブレットシュナイダー(Brettschneider)によれば、「もし政治システムが応答的に動かなければ、国民の支持及びシステムの安定性は減退すると考えられる³」とされる。

選挙で選ばれた政治的指導者が、有権者の

¹ Ruth Dassonneville et al., "Policy responsiveness to all citizens or only to voters? A longitudinal analysis of policy responsiveness in OECD countries." *European Journal of Political Research* vol. 60, no. 3, (Aug. 2020), pp. 583-602.

² Daniela Beyer and Miriam Hänni, "Two Sides of the Same Coin? Congruence and Responsiveness as Representative Democracy's Currencies." *Policy Studies Journal*, 46(S1), (May 2018), pp. S13-S47.

³ Frank Brettschneider, "PUBLIC OPINION AND PARLIAMENTARY ACTION: RESPONSIVENESS OF THE GERMAN BUNDESTAG IN COMPARATIVE PERSPECTIVE." *International Journal of Public Opinion Research*, 8(3), (Oct. 1996), p. 293.

選好に応ずることの有権者を代表するという代表制民主主義の原則⁴に基づけば、選挙での投票のような政治参加と、応答性及び一致性の関連性の研究には意義があろう。さらに、議会活動は有権者の政治参加に対し実質的な影響を与え得ると考えられている一方で、議会の応答性及び一致性は、政府のそれらに比べて研究が蓄積されていないのが現状である⁵。そこで本稿では、「今日の英国において、審議内容に見られる議会活動と有権者の選好との一致性は、有権者の政治参加意思にどの程度影響を与え得るか」という問いを立て、有権者の政治参加と議会の有権者に対する一致性について、英国における世論調査等の月次時系列データを用いて回帰分析を行い、それらの関連性について調査する。なお、英国を取り上げた理由としては、文献やデータといった各種資料が入手しやすい点、わが国と同じ議院内閣制を採用している点が挙げられる。

I 先行研究

本章では政治参加と議会の一致性に関し、各種先行研究の分析を行う。まず政治参加に関する先行研究について触れ、次に実証研究を参照しながら応答性及び一致性の概念についてより詳細に紹介する。続いて応答性及び一致性が政治参加に与える影響に関する研究

について述べ、最後に検定すべき仮説を設定する。

1 政治参加に関する先行研究

政治参加の決定要因に関しては広く調査されており、分析にはマイクロ単位（個票を使うもの）、マクロ単位（主に投票率及び社会政治的変数を使うもの）及びそれらを組み合わせたものの3種類が主に存在する。本稿が主眼を置くマクロ単位での分析は、社会経済的な状況や政治システムが政治参加に与える影響を調査する上で有用である。例えば、政党の数は投票率に負の影響を有し、この結果は他の研究でも一貫している⁶。一方、経済状況については一貫した結果は得られておらず、好況は投票率に正の相関を有するとする結果もあれば負の影響を持つとするものもある⁷。不況により投票率が上がるとする結果は、政治的機関の失敗により有権者の政治参加が促されるか否かという観点からも見ることができる⁸。ガムソン（Gamson）は「高い政治的有効感覚（個人の政治的行動が政治過程に影響を与え得るという感覚）と低い政治的信頼の組合せが政治的流動を起こす最適な組合せ⁹」であり、また、「当局に対する高い信頼はそれに影響を与える必要性をいくらか失わせる¹⁰」と述べており、政治的な不満が政治参加を動

⁴ Beyer and Hänni・前掲注2 p. S14

⁵ Alexandra Kelso, “Parliament and Political Disengagement: Neither Waving nor Drowning.” *The Political Quarterly*, 78(3), (Aug. 2007), pp. 364-373.

⁶ André Blais, “WHAT AFFECTS VOTER TURNOUT?” *Annual Review of Political Science*, 9(1), (Jun. 2006), pp. 111-125.

⁷ Barry C. Burden and Amber Wichowsky, “Economic Discontent as a Mobilizer: Unemployment and Voter Turnout.” *The Journal of Politics*, 76(4), (Oct. 2014), pp. 887-898., Steven J. Rosenstone, “Economic Adversity and Voter Turnout.” *American Journal of Political Science*, 26(1), 25, (Feb. 1982).

⁸ Barry C. Burden and Amber Wichowsky, “Economic Discontent as a Mobilizer: Unemployment and Voter Turnout.” *The Journal of Politics*, 76(4), (Oct. 2014), pp. 887-898.

⁹ William A. Gamson, *Power and Discontent*. Homewood: Dorsey Press 1968, p.48, quoted in John Fraser, “The Mistrustful-Efficacious Hypothesis and Political Participation.” *The Journal of Politics*, 32(2), (May. 1970) p. 444

¹⁰ William A. Gamson, *Power and Discontent*. Homewood: Dorsey Press 1968: pp.46-7, quoted in Marc Hooghe and Sofie Marien, “A COMPARATIVE ANALYSIS OF THE RELATION BETWEEN POLITICAL TRUST AND FORMS OF POLITICAL PARTICIPATION IN EUROPE.” *European Societies*, 15(1), (Feb. 2013) p. 134

機づけるという仮説も説かれている。同様の仮説は他の研究において政治汚職と投票率の関係でも議論されており、汚職が深刻であるほど投票率が高まるという結果もある¹¹が、別の研究ではこれらの間には負の関係が見られるとするものもある¹²。

マイクロ単位での分析とマクロ単位の分析による結果の違いも確認されている。主観的な経済状況の変化と客観的なそれとでは政治参加に与える影響が異なるという分析結果もあり¹³、包括的な理解にはマイクロ単位とマクロ単位両方の視点からの分析が必要となる。

選挙に関しない有権者の政治意識に対して影響を与える要因についても研究されている。議会活動が政治意識に与える影響の観点からは、英国議会の首相質問 (Prime Minister's Questions 以下「PMQs」という。) の動画を見た実験参加者は、自身の政治的有効感覚と政治への信頼を上昇させたという結果がある¹⁴。他の先行研究からは、一定の議会活動、選挙の接近、主観的な政治経験が政治参加に影響を与え得ることが確認されている¹⁵。

2 応答性及び一致性

応答性及び一致性はいずれも代表者と有権者との間の選好の合致に関わるものであり、その民主主義における重要性は各種先行研究

でも説かれている¹⁶。これらは別個の概念で、応答性は「代表者と有権者との間の動的な因果関係」で「有権者の選好 (の変化) が代表者の選好の変化をもたらす」ものであり、一致性はむしろ静的な概念で「イデオロギー、政策的立場、問題の優先順位に関する有権者と代表者との間の統計的に検証される重なり」とされる¹⁷。例えば、ある政策分野への支出の増加を求める世論が高まり、これを受けて (一定のタイムラグを伴い) 実際にその分野での政府支出が増加した場合、応答性は高いと言える。また、ある政策分野に対する世論的関心が高い (状態である) ときに、政策責任者がその分野に重点的な立法措置を行っている場合、一致性が高いと言える。これらの概念の相違は、研究手法や研究結果の意味するところに異なる影響を与え得る。

応答性及び一致性の計測方法には、イデオロギーを調査項目として利用するものと政策課題の優先順位を調査項目として利用するものの2種類のアプローチが存在する。イデオロギーを利用する場合、政策立案者のイデオロギー的立ち位置や政策の方向性がどの程度有権者のそれらと合致しているかで計測される。政策課題の優先順位を利用する場合、政策立案者の政策課題に関する優先順位が有権者のそれとどの程度合致しているかで計測さ

¹¹ 一例として、Michael Johnston, "Corruption and Political Culture in America: An Empirical Perspective*," *Publius: The Journal of Federalism*, 13(1), (Winter 1983), pp. 19-39.

¹² Daniel Stockemer et al., "Bribes and ballots: The impact of corruption on voter turnout in democracies." *International Political Science Review*, 34(1), (Apr. 2012), pp. 74-90.

¹³ Tom Van der Meer, "In what we trust? A multi-level study into trust in parliament as an evaluation of state characteristics." *International Review of Administrative Sciences*, 76(3), (Sep. 2010), pp. 517-536.

¹⁴ Alan Convery et al., "Questioning scrutiny: the effect of Prime Minister's Questions on citizen efficacy and trust in parliament." *The Journal of Legislative Studies*, 27(2), (Dec. 2020), pp. 207-226.

¹⁵ Matthew B. Platt and Fredrick Harris, "Preaching in the Wilderness: Exploring the Macro Dynamics of Political Participation." <https://scholar.harvard.edu/files/mplatt/files/dynamic_participation8.pdf> (2022. 8. 31 閲覧), Jesper Strömbäck and Bengt Johansson, "Electoral Cycles and the Mobilizing Effects of Elections: A Longitudinal Study of the Swedish Case." *Journal of Elections, Public Opinion & Parties*, 17(1), (Feb. 2007), pp. 79-99., Marc Hooghe and Sofie Marien, "A COMPARATIVE ANALYSIS OF THE RELATION BETWEEN POLITICAL TRUST AND FORMS OF POLITICAL PARTICIPATION IN EUROPE." *European Societies*, 15(1), (Feb. 2013), pp. 131-152.

¹⁶ 一例として、Brettschneider・前掲注3

¹⁷ Beyer and Hänni・前掲注2 p. S15

れる。先行研究は前者を用いたものの方が多い¹⁸。また、政策の方向性に関する政府の応答性の方が、政策課題の優先順位の応答性よりも有意に高いことが観察されている¹⁹。

先行研究²⁰によると、政府の応答性及び一貫性に関する研究について、“responsiveness”及び“congruence”の2語を学術的データベースで検索すると、1990年代から学術的関心を集めるようになったと考えられ、その多くが時系列データ等を用いた回帰分析を利用している。その従属変数として政府の活動を表すものの例としては、財政支出、立法、政府の政策演説が挙げられる。また、有権者の選好を表す独立変数としては世論調査結果がよく用いられる。例えば、英国政府の政策課題の優先順位における応答性に関する研究²¹では、特にマクロ経済、医療、雇用といった政策課題について、世論調査に見られる国民的関心が高まると、政府の次期立法措置に関する公式声明（Queen’s Speech）にそれらの政策課題に関する内容がより多く盛り込まれるという結果が得られた。ただし、このような政府の演説及び財政支出は年次時系列データとしてしか利用できず、それより短期間の変動を扱うことはできない。加えて、分析結果は異なる手法（応答性か一貫性か、政策の

方向性か政策課題の優先順位か、分析対象となる政府の活動は何か、対象国はどこか）に依存し、包括的な理解には多様な手法を用いた分析が必要である²²。

応答性及び一貫性と選挙の関係性についても研究の蓄積が進められている。ある研究では、政府支出は、選挙での投票率が一定程度まで高くなければ、有権者の選好の影響ではなく、政府や政党のイデオロギーの影響を受けることが観察された²³。また、他の研究で、政府は有権者全体よりも実際の投票者の選好により応答するという分析結果もある²⁴。

政府のものと同様、議会の応答性及び一貫性についても研究がなされている。ドイツ議会の応答性を対象とした研究では、質問や立法といった各種議会活動別の一貫性について、世論調査上の政策の方向性についての意見の変化等を用いて比較している²⁵。なお、この研究では応答性の語が頻繁に使われているが、時系列データを利用した回帰分析ではなく、主に記述統計を用いているため、因果関係に基づく応答性は十分に説明できない。スペイン議会の政策課題の優先順位に関する応答性を対象とした研究では、政策立案過程ごとの応答性の違いについて、法案よりも演説や口頭質問の応答性が高いことを示唆している²⁶。

¹⁸ Beyer and Hänni・前掲注2、Jaemin Shim and Sergiu Gherghina, “Measuring the mass-elite preference congruence: findings from a meta-analysis and introduction to the symposium.” *European Political Science*, 19, (Jul. 2020), pp. 509-527.

¹⁹ Will Jennings and Christopher Wlezien, “Preferences, Problems and Representation.” *Political Science Research and Methods*, 3(3), (Sep. 2015), pp. 659-681.

²⁰ Beyer and Hänni・前掲注2 p. S24

²¹ Will Jennings and Peter John, “The Dynamics of Political Attention: Public Opinion and the Queen’s Speech in the United Kingdom.” *American Journal of Political Science*, 53(4), (Sep. 2009), pp. 838-854.

²² Tom Louwse and Ruby B. Andeweg, “Measuring representation: policy congruence.” In Maurizio Cotta and Federico Russo (Eds.), *Research Handbook on Political Representation*. Cheltenham: Edward Elgar Publishing Limited, 2020, pp. 276-288.

²³ Marc Hooghe et al., “Public Opinion, Turnout and Social Policy: A Comparative Analysis of Policy Congruence in European Liberal Democracies.” *Political Studies*, 67(4), (Mar. 2019), pp. 992-1009.

²⁴ Dassonneville et al.・前掲注1

²⁵ Brettschneider・前掲注3

²⁶ Laura C. Bonafont and Anna M. Palau, “Assessing the Responsiveness of Spanish Policymakers to the Priorities of their Citizens.” *West European Politics*, 34(4), (Jun. 2011), pp. 706-730.

これは前述のドイツ議会のものとは異っており、ドイツ議会では政策の方向性に関する一致性は質問より立法の方が高いことが示された。また、大統領制をとる米国の議会の一貫性については、立法活動は有権者の政策の優先順位と有意に一致している²⁷。英国では、PMQsに関する研究の中で、議会の質疑で扱われる政策課題と世論調査上のそれとの間に同時期の有意な正の相関関係が確認された²⁸。これらの研究に見られるように、議会活動の応答性及び一致性についても研究の蓄積が進められており、多様な分析結果が見られてはいるが、政府を対象とした研究と比較しても研究の蓄積が十分とは言えない状況である。

3 応答性及び一致性が与える影響

選挙で選任された代表者が応答的に活動することで有権者を代表するということが民主主義の過程の一部であることを考えると、応答性及び一致性そのものの研究のみならず、議会や政府のような政治的機関の応答性及び一致性が有権者の政治的活動に与える影響についても研究する必要がある。しかしながら、そのような観点で研究が蓄積され始めたのはつい最近である²⁹。ドイツにおける研究では、各有権者の政策の優先順位と選挙期間中の政治活動で顕著に示された政策課題との一致性が高いと、各有権者が投票に行く可能性が高まることが示された³⁰。個々の有権者と政党

との間の政治的立場の一致性を用いた研究では、一致性が投票率に与える影響は、極端な政治的立場の有権者にのみ見られること及びこの影響は比例代表制において強まることが観察された³¹。

多くの先行研究は、一致性との関係性について、投票行動のような直接的な政治参加よりも政治的満足度に注目している³²。ただし、これらの研究は選挙の時点など一時点での分析であり、それ以外の期間についても、有権者と政治的機関との間の一致性が政治参加に一般にどのような影響を与えるのかについても分析する意義があろう。また、関連する多くの研究はマイクロ単位のデータを用いているが、集計的なマクロ単位のデータを用いた場合には結果が異なり得るという指摘もあり³³、マクロ単位の研究もまた重要である。

4 小括及び仮説

政治参加、応答性及び一致性並びにそれらが有権者の政治意識に与える影響といったテーマは学術的関心を集めてはいるが、依然として補完すべき点も存在することが明らかとなった。第一に、応答性及び一致性に関する先行研究は分析手法、対象等が多岐にわたり、それらの違いによって異なる結果が導かれ得る。第二に、応答性及び一致性が国民の政治意識に与える影響に関しては、近年研究の蓄積が始められたばかりであり、また、多くの

²⁷ Bryan D. Jones and Frank Baumgartner, "Representation and Agenda Setting." *Policy Studies Journal*, 32(1), (Feb. 2004), pp. 1-24.

²⁸ Shaun Bevan and Peter John, "Policy Representation by Party Leaders and Followers: What Drives UK Prime Minister's Questions?" *Government and Opposition*, 51(1), (Jul. 2015), pp. 59-83.

²⁹ Louwerse and Andeweg・前掲注22

³⁰ Stefanie Reher, "The effect of congruence in policy priorities on electoral participation." *Electoral Studies*, 36, (Dec. 2014), pp. 158-172.

³¹ Zoe Lefkofridi et al., "Electoral Participation in Pursuit of Policy Representation: Ideological Congruence and Voter Turnout." *Journal of Elections, Public Opinion and Parties*, 24(3), (Nov. 2013), pp. 291-311.

³² 一例として、Christian Stecker and Markus Tausendpfund, "Multidimensional government-citizen congruence and satisfaction with democracy." *European Journal of Political Research*, 55(3), (Jun. 2016), pp. 492-511.

³³ Quinton Mayne and Hakhverdian Armen, "Ideological Congruence and Citizen Satisfaction: Evidence From 25 Advanced Democracies." *Comparative Political Studies*, 50(6), (2016), pp. 822-849.

研究がマイクロ単位の視点からのものである。加えて、一時的な一致性のみならず、時系列データを用いた動的な視点による研究の蓄積の一層の進展が必要である。

本稿では、マクロ単位の視点から、一致性が政治意識に与える影響に関する先行研究で用いられた手法を応用し、英国における議会活動と世論の選好の間に政策課題の優先順位に関する一致性が、選挙での投票可能性と相関しているか否かについて分析する。以下5点の理由から、両者の間には正の関係があると推察される。第一に、議会が一般的な関心の高いテーマについてより頻繁に議論することで、有権者は投票先を選ぶ際の情報を容易に得られる³⁴。第二に、一致性が高ければ、有権者の政治過程に対する関心及び自身への関連性がより高く感じられ、これにより投票可能性が高まる³⁵。第三に、議会の議論における一致性が高ければ、有権者が自身に関心のあ政治問題に関する知識を得られ、それにより政治への関心はあるものの知識がないと感じている有権者が投票に行きやすくなる³⁶。第四に、議会で有権者の関心の高いテーマが議論されると、有権者が政治的な事柄に接する機会が増え、これにより有権者の政治的有

効感覚が高まることで投票可能性が高まる³⁷。最後に、議員が有権者の選好に従って行動することで有権者の代表制民主主義に対する満足度や政治的機関に対する信頼性が高まり、これにより投票可能性の向上が見込まれる³⁸。

本稿では、月次時系列データを用いることで、十分なサンプルサイズを確保するとともに、従来の応答性及び一致性の影響に関する研究で分析が十分進められてこなかった月次レベルでの変動をも分析対象とする³⁹。

II 分析手法

本章では、議会活動と世論調査の間の一致性が政治参加に与える影響について分析する上で用いる、データセット、変数、回帰モデルについて述べる。

1 データセット

本稿では、一般に公開されている以下の4種のデータセットを用いる。

- Ipsos MORI Political Monitor⁴⁰
- Ipsos MORI Issue Index⁴¹
- 時系列労働市場統計⁴²
- 時系列消費者物価指数⁴³。

Ipsos MORI Political Monitor は投票可能

³⁴ Reher・前掲注 30

³⁵ 同上

³⁶ Convery et al.・前掲注 14, Rob Salmond, “Parliamentary Question Times: How Legislative Accountability Mechanisms Affect Mass Political Engagement.” *The Journal of Legislative Studies*, 20(3), (Mar. 2014), pp. 321-341.

³⁷ Convery et al.・前掲注 14, Andreas Hadjar and Michael Beck, “WHO DOES NOT PARTICIPATE IN ELECTIONS IN EUROPE AND WHY IS THIS?” *European Societies*, 12(4), (Sep. 2010), pp. 521-542.

³⁸ Marc Hooghe and Sofie Marien・前掲注 15, Stefanie Reher, “Explaining cross-national variation in the relationship between priority congruence and satisfaction with democracy.” *European Journal of Political Research*, 54(1), (Dec. 2014), pp. 160-181., Kimmo Grönlund and Maija Setälä, “Political Trust, Satisfaction and Voter Turnout.” *Comparative European Politics*, 2007(5), (Nov.2007), pp. 400-422.

³⁹ Gebhard Kirchgässner, “Causality Testing of the Popularity Function: An Empirical Investigation for the Federal Republic of Germany, 1971-1982.”, *Public Choice*, 45(2), (1985), pp. 155-173.

⁴⁰ Ipsos MORI “Likelihood of Voting” <<https://www.ipsos.com/en-uk/likelihood-voting>> (2022.8.31 閲覧)

⁴¹ Ipsos MORI “Issues Index Archive” <<https://www.ipsos.com/en-uk/issues-index-archive>> (2022.8.31 閲覧)

⁴² Office for National Statistics “Labour market statistics time series” <<https://www.ons.gov.uk/employmentandlabourmarket/peopleinwork/employmentandemployeetypes/datasets/labourmarketstatistics>> (2022.8.31 閲覧)

⁴³ Office for National Statistics “Consumer price inflation time series” <<https://www.ons.gov.uk/economy/inflationandpriceindices/datasets/consumerpriceindices>> (2022.8.31 閲覧)

性の高い人口の割合を推計するために使用する。このデータはほぼ毎月、選挙権を有する18歳以上のグレートブリテン居住者を対象に収集され、本稿の分析対象期間における各月の回答者数は1,000人から1,162人（平均で1,010人）である。Ipsos MORI Issue Indexは、同様の条件の対象者において、重要と思われる政策課題についての回答を集計している。本稿の調査期間における回答者数は936人から1,174人（平均で981人）である。これらのデータは、公表前に匿名化して集計された上で調査範囲の人口の特徴に合うよう重み付け処理されている。時系列労働市場統計及び時系列消費者物価指数は、経済的要因をコントロールするために用いるもので、いずれも英国統計局により公表されている。

これらのデータセットに加えて、変数を作成するために英国議会議事録(Hansard)も用いた。続く節では、これらのデータセットから得られた変数について詳述する。

2 従属変数

本分析における従属変数は各月の世論の政治参加意思を表すものとなる。Ipsos MORI Political Monitorは、世論の政治意識につ

いてほぼ毎月同じ質問を行っており、本稿ではその中の「投票可能性」を政治参加意思の変数として用いる。本調査は回答者に「当面の総選挙で投票する可能性は1（確実に投票しない）から10（確実に投票する）のうちどの程度か」と問うている。その調査結果の一例を図表1に示した。本稿では、投票意思のある人口割合（以下「投票人口割合」という。）として、10、9から10、8から10、7から10、6から10と答えた回答者数の割合を用いる。すなわち、本稿では5種類の従属変数を用いる。分析対象期間については、2010年9月から2015年3月までとした。この理由は、Ipsos MORIがこの期間については漏れなく毎月調査を行っている一方、2015年4月及び5月は国政選挙が近く、議会活動が行われなかったためである。各変数の主要な特徴は図表2にまとめられている。

3 独立変数

本節ではまず、主となる独立変数である議会活動と世論調査との間の優先順位に関する一致性について説明し、次にそれ以外の独立変数に関して述べる。

（図表1）世論調査結果例1

（質問） (And) how likely will you be to vote in an immediate General Election, on a scale of 1 to 10, where 10 means you would be absolutely certain to vote and 1 means that you would be absolutely certain NOT to vote?

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	Don't know
8%	1%	3%	1%	6%	2%	4%	8%	5%	61%	*

（上段）Likelihood to vote

（下段）Weighted percentage

（注）* は0より大きく0.5未満であることを示す。

（出所）Ipsos MORI Political Monitor（2010年9月）より引用

(図表2) 各変数(原系列)について

	N	平均	標準偏差	最小値-最大値	Dickey-Fuller 統計量(P値)
投票人口割合 (%)					
投票可能性 10点	55	56.51	2.64	51 - 62	-4.04 (.001)
9 ~ 10点	55	62.55	2.65	57 - 68	-4.30 (<.001)
8 ~ 10点	55	70.65	2.47	65 - 75	-5.33 (<.001)
7 ~ 10点	55	75.55	2.29	70 - 81	-4.35 (<.001)
6 ~ 10点	55	78.31	2.25	73 - 83	-4.73 (<.001)
フィードバック(最も重要な問題) (%)	54	41.85	9.30	14.21 - 64.91	-5.03 (<.001)
フィードバック(最も及び他の重要な問題) (%)	54	49.13	8.11	24.53 - 63.32	-7.55 (<.001)
単純な一致性(最も重要な問題) (%)	49	42.59	9.30	25.12 - 67.37	-4.57 (<.001)
単純な一致性(最も及び他の重要な問題) (%)	49	49.86	6.18	35.42 - 62.73	-6.56 (<.001)
応答的 consistency(最も重要な問題) (%)	52	42.05	9.80	19.30 - 66.81	-4.44 (<.001)
応答的 consistency(最も及び他の重要な問題) (%)	52	48.82	7.96	25.91 - 61.20	-5.92 (<.001)
PMQs 日数/月	55	2.64	1.14	0 - 5	-6.38 (<.001)
失業率 (%)	55	7.40	.89	5.5 - 8.5	2.25 (.99)
CPIH (対数値)	55	4.57	.030	4.50 - 4.61	-3.26 (.02)

(注) 表中で各 consistency のサンプル数が異なっているのは、PMQs が行われていない週が存在しているためであり、この場合は上記の各 consistency を定義できないため欠落値として扱っている。

(1) 一致性の測定

一致性の測定には、政策課題の優先順位についての議会活動と有権者の選好の両方のデータが必要となる。後者については Ipsos MORI Issue Index を用いる。この世論調査では、毎月、回答者に「英国が直面している最も重要な問題は何だと思うか」及び「英国が直面している他に重要な問題は何だと思うか」の2種類の質問を行っている。集計結果は、「経済(経済状況)」、「教育(学校)」のような政治トピックに分類される。図表3には一例として分析対象期間内の一月の調査結果を

提示している。

次に、どの議会活動を用いて一致性を計測するかにつき、本稿ではPMQsを用いる。PMQsとは、原則として毎週水曜日の正午から30分間、英国議会の下院の議場において、与野党の議員が首相に対し、任意のトピックについての一問一答形式の口頭質問を行うものである⁴⁴。これを分析に用いる理由としては、第一に、議会が政府に対して行う調査は議会活動の根源的部分であり、質問はその主要となる部分であるためである⁴⁵。また、立法活動を議会活動として利用している先行研

⁴⁴ UK Parliament "Question Time" <<https://www.parliament.uk/about/how/business/questions/>> (2022.10.28 閲覧)

⁴⁵ Hannah White "Parliamentary Scrutiny of Government." <<https://www.instituteforgovernment.org.uk/sites/default/files/publications/Parliamentary%20scrutiny%20briefing%20note%20final.pdf>> (2022.8.31 閲覧)

究も存在するが、英国議会の立法過程は主に政府と伝統的な政党システムによって主導され、議会そのものの活動とは言い難い面がある⁴⁶。その上、立法活動は有権

(図表 3) 世論調査結果例 2

Q 1. What would you say is the most important issue facing Britain today?

Q 2. What do you see as other important issues facing Britain today?

	Q 1 (%)	Q1/2 (%)
Economy/economic situation	39	57
Race relations/immigration/immigrants	14	31
Unemployment/Factory Closure/Lack of Industry	10	26
Crime/law & order/violence/vandalism/Anti-social behaviour	6	24
National Health Service/Hospitals/Health care	3	19
Education/Schools	2	18
Inflation/prices	4	13
Defence/foreign affairs/international terrorism	2	12
Pension/social security/benefits	1	9
Poverty/inequality	2	8
Housing	2	7
Morality/individual behaviour/lifestyle	1	6
Population levels/overpopulation	2	6
Drug abuse	1	5
Public service in general	1	5
Low pay/minimum wage/fair wages	1	5
Taxation	1	5
Pollution/environment	1	4
Petrol prices/fuel	*	4
Local government/council tax	1	3
Nationalisation/Government control of institutions	*	2
Common market/EU/Europe/EURO	*	2
Transport/public transport	*	1
Nuclear weapons/nuclear war/disarmament	*	1
Countryside/rural life	*	1
Animal welfare	0	1
Privatisation	*	1
Pound/exchange rate/value of pound	*	*
Trade Unions/Strikes	0	*
Scottish/Welsh Assembly/Devolution/Const. reform	0	*
Bird flu/Pandemic Flu/Swine Flu	*	*
Northern Ireland	0	*
AIDS	*	*
GM/GM(Genetically Modified) foods	*	*
Foot and mouth outbreak/farming crisis	*	*
Other	3	5
Don't know	3	11

(注1) Q1/2とは、Q1またはQ2で当該項目を回答した回答者の割合の合計を示す。

(注2) * は0より大きく0.5未満であることを示す。

(出所) Ipsos MORI Issue Index (2010年9月)より引用

⁴⁶ Will Jennings, "The Public Thermostat, Political Responsiveness and Error-Correction: Border Control and Asylum in Britain, 1994-2007." *British Journal of Political Science*, 39(4), (Jul. 2009), pp. 847-870., Shane Martin, "Using Parliamentary Questions to Measure Constituency Focus: An Application to the Irish Case." *Political Studies*, 59(2), (May 2011), pp. 472-488.

者からは認知されにくい⁴⁷。他方で、PMQs は立法活動のような政府のコントロールは受けず、また原則として毎週水曜日に継続して開催され、任意の論点が扱われる⁴⁸。さらに、PMQs は有権者の政治意識に最も強い影響を与える議会活動であると考えられている⁴⁹。

議会活動と世論調査の一致性を計測するための次の段階として、各政治トピックがPMQs の中で議論された頻度を数える必要がある。1回のPMQs では約30の質問がなされ、各質問について、Ipsos MORI Issue Index 内の分類にある各政策課題に手動で分類する。質問の中には複数の政治トピックにまたがるものもある。例えば、

「本日の統計によると、スコットランドでは失業率が下がりましたが、英国の他の地域では上がっています。首相は、EU最大の産油地であるスコットランドにおける失業率の低下傾向が、信じられないほど高い燃料価格と燃料税によって損なわれないようにすることを保証するでしょうか。」(2011年3月16日, Angus Robertson)

という質問は、「失業」及び「燃料価格」の2項目に分類される。適切な分類がない場合は「その他」として分類する。

本稿においては、先行研究⁵⁰に倣い、一致性を各政策課題に対する世論の関心度と議会の

関心度との差の絶対値の総和を用いて、以下の方程式⁵¹で定義する。

$$\text{一致性}_t = 100 - \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n | \text{世論の関心度}(\%)_{i,t} - \text{議会の関心度}(\%)_{i,t} |$$

式中、t は各月を、i は各政策課題（合計n種）を表す。この計算結果で得られる一致性を適切なものにするために、まず、「最も重要な問題」に関する世論調査結果については、「その他」と「分からない」の割合を抜いた上で、全体が改めて100%となるよう各項目の割合を計算し直した。また、「最も重要な問題及び他の重要な問題」（以下「最も及び他の重要な問題」という。）に関しても、同様に「その他」と「分からない」の割合を抜いた上で、全体が100%となるよう計算し直した。各期の各政策課題の議会の関心度についても、PMQs で議論された頻度に応じて各政策課題の割合を計算した。

本稿では月次データを利用しているが、上記によって計算された一致性は、毎月の世論調査のインタビューが行われた日付に応じて異なった意味合いを持ち得る。これは世論調査（インタビュー）が毎月のどの時点で行われるかは一貫していないためで、例えば世論調査が月の上旬に行われた場合には、PMQs が同月の世論調査の影響を受けた可能性があり、世論調査が月の下旬に行われた場合、その逆の可能性もある。この点を考慮し、本稿では、各月の世論調査の日付とPMQs の

⁴⁷ Kamil Marcinkiewicz and Mary Stegmaier, “Speaking up to stay in parliament: the electoral importance of speeches and other parliamentary activities.” *The Journal of Legislative Studies*, 25(4), (Oct. 2019), pp. 576-596.

⁴⁸ Convery et al.・前掲注14

⁴⁹ 同上

⁵⁰ Tom Louwerse, “Mechanisms of Issue Congruence: The Democratic Party Mandate.” *West European Politics*, 35(6), (Oct. 2012), pp. 1249-1271., Åsa von Schoultz and Hanna Wass, “Beating Issue Agreement: Congruence in the Representational Preferences of Candidates and Voters.” *Parliamentary Affairs*, 69(1), (Mar. 2015), pp. 136-158., Matt Golder and Jacet Stramski, “Ideological Congruence and Electoral Institutions.” *American Journal of Political Science*, 54(1), (Dec. 2009), pp. 90-106.

⁵¹ $\sum_{i=1}^n | \text{世論の関心度}(\%)_{i,t} - \text{議会の関心度}(\%)_{i,t} |$ の取りうる値が0（完全に一致）から200（一切一致せず）であるため、これに2分の1を掛けることで一致性の幅を0から100としている。

日付の関係に応じ、「フィードバック」、「**単純な一致性**」、「**応答的一致性**」の3種類の一致性を定義する。「フィードバック」は、当月の世論調査と、前回の世論調査の翌週から当月の世論調査までのPMQsから得られる一致性とし、「単純な一致性」は、当月の世論調査と、当月の世論調査の前週から翌週までのPMQsから得られる一致性とし、「応答的一致性」は、当月の世論調査と、当月の世論調査から翌月の世論調査の前週までのPMQsから得られる一致性としてそれぞれ定義する。「フィードバック」はPMQsが世論調査に与える影響を、「単純な一致性」は同時期における世論調査と議会活動の一致性を、「応答的一致性」はPMQsが世論調査から受けた影響をそれぞれ考慮に入れたものとなる。以上から、本稿では独立変数として、フィードバック、単純な一致性、応答的一致性の3種類の一致性それぞれが「最も重要な問題」と「最も及び他の重要な問題」の2通りの世論調査結果を反映した計6種の変数を用いる。

これらの変数の特徴は図表2にまとめてある。「最も重要な問題」に関する一致性の平均は約42%で、「最も及び他の重要な問題」のそれは約49%であり、前者は後者に比して統計的に有意に小さい。一方、「最も重要な問題」、「最も及び他の重要な問題」の各結果におけるフィードバック、単純な一致性、応答的一致性の3種の一致性に関しては、それぞれ数値は大きく異ならない。2014年の調査結果⁵²によると、グレートブリテン内で約40%の回答者がPMQsは「国にとって重要な問題を扱っている」と回答しており、約20%はそれ

に反対し、40%は「どちらともいえない」又は「分からない」と回答しており、数値上、一般的な受け止めとは大きく異なっていないと言える。

(2) その他の変数

統計結果の信頼性を高めるため、一致性以外にも以下の変数を加える。第一に、先行研究⁵³でも使われているように、月次のマクロ経済に関する変数として、**失業率と物価水準(CPIH)**を加える。CPIHについては2015年1月の水準を基準(100)として対数値に変換した。これらの変数についても図表2に特徴をまとめた。

先行研究⁵⁴の中には、投票率の決定要因として、与党の政治的スタンス、政党数、選挙結果の予想を回帰モデルに含ませているものもあるが、本稿の分析対象期間ではこれらを考慮する必要はないと考えられる。分析対象期間中の与党は常にキャメロン首相(当時)が党首である保守党と自由民主党であり、また、Ipsos MORIの政党に関する世論調査上、実質的な国政政党数は5で不変である。さらに、分析対象期間中は国政選挙が存在しないため選挙の結果予想に関する変数はモデルに含められない。ただし、本稿では、**毎月のPMQsの日数と、各一致性とPMQsの日数の積**を独立変数として加える。これは、PMQsが多い月には、それだけ一致性が政治参加意思に与える影響も大きくなると考えられるためである。また、PMQsを視聴することで政治的有効感覚が高まるという分析⁵⁵もあることから、PMQsの日数そのものも政

⁵² Hansard Society, “Tuned in or Turned off? Public attitudes to Prime Minister’s Questions.” <http://doc.ukdataservice.ac.uk/doc/7577/mrdoc/pdf/7577_tuned_in_or_turned_off_public_attitudes_to_pmq_2014.pdf> (2022.8.31閲覧)

⁵³ Burden and Wichowsky・前掲注8

⁵⁴ Joseph W. Robbins, “The personal vote and voter turnout.” *Electoral Studies*, 29(4), (Dec. 2010), pp. 661-672., Blais・前掲注6

⁵⁵ Convery et al.・前掲注14

治参加に正の影響を有すると考えられる。

4 モデル

前節までをまとめると、本稿では、従属変数として政治参加に関する5種類の投票人口割合を用い、また独立変数として、6種類の一致性、さらに、失業率、物価水準、PMQsの日数に関する変数及び一致性とPMQsの積を用いる。各変数につき拡張 Dickey-Fuller 検定を行った結果、図表2にまとめたとおり、失業率に関する変数については単位根の存在が統計的に棄却できないため、一階の階差系

列を用いて回帰分析を行うこととした。これにより単位根のない変数を扱うことで、時系列データに見られる「見かけの相関」の影響を排除でき、また、短期間の増減に関する分析が主眼となる⁵⁶。さらに、系列相関の影響を弱めるために、**従属変数の一次ラグ変数**も独立変数として加える⁵⁷。各変数の一階の階差系列の特徴については図表4にまとめてあり、いずれの変数にも単位根は含まれていないと言える。

回帰分析は以下の順序で行う。最初に、静

(図表4) 各変数(一階の階差系列)について

	N	平均	標準偏差	最小値-最大値	Dickey-Fuller 統計量(P値)
Δ投票人口割合 (%)					
投票可能性 10点	54	-0.019	2.51	-5 - 5	-10.71 (<.001)
9 ~ 10点	54	-0.019	2.68	-6 - 6	-11.20 (<.001)
8 ~ 10点	54	-0.019	2.90	-6 - 6	-11.93 (<.001)
7 ~ 10点	54	0	2.36	-5 - 6	-10.36 (<.001)
6 ~ 10点	54	0	2.48	-7 - 5	-11.22 (<.001)
Δフィードバック(最も重要な問題)(%)	52	.096	10.77	-25.65 - 30.95	-10.82 (<.001)
Δフィードバック(最も及び他の重要な問題)(%)	52	.17	11.84	-28.16 - 30.95	-11.66 (<.001)
Δ単純な一致性(最も重要な問題)(%)	42	-1.12	10.06	-22.63 - 24.17	-8.00 (<.001)
Δ単純な一致性(最も及び他の重要な問題)(%)	42	-0.30	8.73	-15.74 - 26.72	-8.58 (<.001)
Δ応答的一致性(最も重要な問題)(%)	48	-1.07	10.42	-22.15 - 21.21	-7.80 (<.001)
Δ応答的一致性(最も及び他の重要な問題)(%)	48	-0.79	10.79	-21.38 - 24.29	-9.60 (<.001)
ΔPMQs日数	54	.037	1.53	-4 - 3	-9.40 (<.001)
Δ失業率 (%)	54	-0.044	.10	-.30 - .20	-5.24 (<.001)
ΔCPIH(対数値)	54	.002	.003	-.007 - .009	-7.62 (<.001)

⁵⁶ Jeffrey M. Wooldridge, *Introductory Econometrics: A Modern Approach, Fifth Edition*. Mason: South-Western, Cengage Learning., 2013.

⁵⁷ Dassonneville et al.・前掲注1

的モデル（分析対象となる変数がすべて同一の時点の変数であるモデル）として、従属変数に投票人口割合、独立変数に一致性（6種類）、PMQsの日数、一致性とPMQsの積、失業率、物価、従属変数の1次ラグ変数を用いたモデルを分析する。次に、動的モデル（分析対象の独立変数に1期前の変数を含むモデル）として、上記の独立変数に、一月前の一致性、PMQsの日数及びそれらの積を加えたモデルを分析する。第三に、投票人口割合が一致性に影響を与え得るかについて分析する。このモデルでは、一致性を従属変数とし、また独立変数として、投票人口割合、1期前の投票人口割合、PMQsの日数、1期前のPMQsの日数、失業率、物価、1期前の従属変数を用いる。これらの分析により、投票人口割合と一致性との相互関係について調べることができる。

III 結果

本章は4節から成り、第1, 2, 3節で静

的モデル、政治参加意思を従属変数とした動的モデル、一致性を従属変数とした動的モデルの各分析結果につき述べる。更に第4節では、第2節の結果を基に、追加の分析を行う。

1 静的モデル

本節では各変数の一階の階差系列を用いて、投票人口割合を従属変数、各一致性、PMQsの日数、それらの積、失業率、物価水準の各変数の階差系列及び従属変数の一次のラグ変数を独立変数として用いる。しかしながら、F検定を行ったところ、いずれのモデルにおいても、失業率及び物価水準の変数は共同で5%有意水準において有意ではなく、これらをモデルに入れたまま分析した場合、他の変数にバイアスがかかり、また全体の自由度を下げることになるため、以降の分析では失業率及び物価水準の変数は除いて分析を行う。

回帰分析の結果は図表5～7にまとめた。

まずフィードバックについては、1のモデルでのみ有意な負の影響が見られ、PMQsの

(図表5) 静的モデル回帰分析結果：フィードバック

	最も重要な問題についてのフィードバック					最も及び他の重要な問題についてのフィードバック				
投票可能性	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
Δ フィードバック _t	-.041 (.03)	-.054 (.032)	-.054 (.034)	-.052 (.028)	-.026 (.03)	-.037 (.028)	-.048 (.03)	-.048 (.031)	-.061* (.026)	-.039 (.027)
Δ PMQs日数 _t	.555* (.21)	.404 (.227)	.408 (.237)	.211 (.201)	.16 (.209)	.566** (.21)	.411 (.228)	.428 (.238)	.233 (.198)	.179 (.207)
Δ 一致性 _t *	-.006 (.023)	-.007 (.024)	-.018 (.025)	-.021 (.021)	-.019 (.022)	-.001 (.017)	-.004 (.019)	-.007 (.019)	-.016 (.016)	-.017 (.017)
Δ PMQs日数 _t *	-.419** (.134)	-.472*** (.134)	-.445** (.128)	-.35* (.131)	-.427** (.129)	-.395** (.131)	-.438** (.131)	-.409** (.127)	-.289* (.129)	-.386** (.125)
従属変数 _{t-1}	-.419** (.134)	-.472*** (.134)	-.445** (.128)	-.35* (.131)	-.427** (.129)	-.395** (.131)	-.438** (.131)	-.409** (.127)	-.289* (.129)	-.386** (.125)
定数項	-.065 (.316)	-.048 (.341)	.018 (.354)	.008 (.302)	.019 (.314)	-.073 (.316)	-.054 (.342)	.004 (.356)	.01 (.297)	.026 (.31)
N	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
R ²	.28	.272	.272	.196	.206	.281	.268	.266	.223	.225
修正済R ²	.218	.208	.209	.126	.137	.219	.205	.203	.155	.158
DW統計量	1.933*	2.134*	2.162*	2.168*	2.388	1.975*	2.207*	2.204*	2.240*	2.414

注：括弧内は標準誤差。*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001。DW統計量(誤差項間の相関(系列相関)をテストするためのDurbin-Watson統計量)は5%有意水準でのみ検定。以下同様。

(図表 6) 静的モデル回帰分析結果：単純な一貫性

投票可能性	最も重要な問題についての単純な一貫性					最も及び他の重要な問題についての単純な一貫性				
	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
Δ 単純な一貫性 _t	-.048 (.036)	-.102** (.035)	-.113** (.037)	-.095** (.033)	-.081* (.032)	-.075 (.043)	-.114** (.042)	-.126** (.045)	-.113** (.039)	-.096* (.039)
Δ PMQs 日数 _t	.386 (.259)	.046 (.253)	.126 (.267)	.034 (.237)	-.095 (.233)	.309 (.257)	-.002 (.259)	.133 (.275)	-.023 (.241)	-.196 (.237)
Δ 一貫性 _t *	.002 (.024)	-.009 (.023)	-.024 (.025)	-.006 (.022)	.011 (.022)	.01 (.03)	-.006 (.03)	-.023 (.032)	-.007 (.028)	.012 (.027)
Δ PMQs 日数 _t	-.414** (.138)	-.448** (.126)	-.475*** (.125)	-.404** (.139)	-.402** (.134)	-.353* (.141)	-.352** (.129)	-.366** (.129)	-.288* (.141)	-.307* (.134)
定数項	.037 (.36)	-.126 (.35)	-.154 (.369)	-.203 (.327)	-.09 (.322)	.084 (.361)	-.068 (.363)	-.105 (.385)	-.142 (.334)	-.022 (.329)
N	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42
R ²	.264	.349	.392	.305	.287	.292	.33	.366	.301	.283
修正済R ²	.185	.278	.326	.230	.210	.215	.258	.297	.226	.206
DW統計量	1.672	1.688	1.643	1.437	1.496	1.641	1.844*	1.726*	1.568	1.617

(図表 7) 静的モデル回帰分析結果：応答的一貫性

投票可能性	最も重要な問題についての応答的一貫性					最も及び他の重要な問題についての応答的一貫性				
	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
Δ 応答的一貫性 _t	-.002 (.035)	-.009 (.037)	-.034 (.038)	-.01 (.035)	-.016 (.033)	.005 (.037)	.028 (.037)	-.006 (.039)	.003 (.034)	.002 (.032)
Δ PMQs 日数 _t	.461 (.252)	.256 (.266)	.306 (.272)	.082 (.249)	-.052 (.237)	.479 (.255)	.197 (.265)	.284 (.281)	.076 (.251)	-.09 (.238)
Δ 一貫性 _t *	-.021 (.02)	-.027 (.021)	-.029 (.021)	-.017 (.02)	-.005 (.019)	-.027 (.019)	-.032 (.021)	-.027 (.022)	-.018 (.02)	-.01 (.018)
Δ PMQs 日数 _t	-.379** (.133)	-.424** (.132)	-.423** (.127)	-.333* (.143)	-.337* (.129)	-.392** (.143)	-.458** (.137)	-.407** (.133)	-.325* (.145)	-.331* (.13)
定数項	.101 (.357)	.114 (.376)	.167 (.384)	.075 (.352)	.024 (.335)	.164 (.356)	.216 (.376)	.213 (.393)	.108 (.355)	.081 (.337)
N	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
R ²	.254	.229	.262	.124	.146	.267	.244	.235	.121	.144
修正済R ²	.183	.156	.191	0.041	.064	.197	.172	.162	.037	.062
DW統計量	1.761*	2.015*	1.908*	1.983*	1.991*	1.792*	2.047*	1.953*	1.990*	2.013*

日数については2のモデルで有意な正の影響が見られた。なお、これらの有意な結果が見られたモデルでは系列相関の存在は否定されている。次に、単純な一貫性については、8のモデルで統計的に有意な結果が得られ、これらの結果に基づくと、単純な一貫性の階差が10ポイント増加した場合、政治参加に関する階差は平均約0.8~1.3ポイント減少する

こととなる。これら8のモデルのうち、2のモデルでは系列相関の存在は否定された。最後に応答的一貫性については、いずれのモデルも有意な結果を示さなかった。

2 一貫性の影響に関する動的モデル

分析結果は図表8~10に示した。まず、フィードバックについては、2のモデルで1期

前の変数と当月の政治参加との間の正の相関が見られ、また、前節でみられたような、同月のフィードバックと政治参加の間の負の相関関係はいずれのモデルでも見られなくなった。また、6のモデルで、PMQsの日数のラグ変数が負の影響を与えることが示唆された。単純な一致性を利用したモデルでは、7のモデルが有意な結果を示した。これらのモデルによると、1期前の単純な一致性の階差が10ポイント増加した場合、当月内における投票人口割合は0.8~1.3ポイント増加すると言え、うち1のモデルで系列相関が否定された。また、4のモデルで1期前のPMQsの日数の負の影響が見られ、これらによると、前々月から前月までにPMQsの開催日が1日増加した場合、当月の投票人口割合は短期的に0.6~0.9ポイント減少すると言える。なお、

一致性とPMQsの日数の積については、今期も前期も有意な結果は見られず、一致性とPMQsの間には相互作用は存在しないという結果が得られた。また、今期の単純な一致性については、静的モデルでは8のモデルで有意な結果が得られたが、動的モデルでは1のモデルでのみ有意な影響が示された。

応答的一致性については、いずれのモデルも有意な結果が見られなかった。一方、他のモデルと同様に、PMQsの日数が政治参加に与える負の影響が9のモデルで有意に見られた。これらのモデルに基づく、前々月から前月までにPMQsが1回多く開催された場合、当月の投票人口割合の増加幅は0.6~0.9ポイント減少することになる。それ以外の変数については、いずれも有意な結果が見られなかった。

(図表8) 動的モデル回帰分析結果：フィードバック

	最も重要な問題についてのフィードバック					最も及び他の重要な問題についてのフィードバック				
投票可能性	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
Δ フィードバック _t	.008 (.033)	-.005 (.035)	-.003 (.036)	-.025 (.029)	-.01 (.032)	0 (.035)	-.017 (.037)	-.015 (.038)	-.038 (.031)	-.027 (.033)
Δ PMQs日数 _t	.383 (.221)	.176 (.24)	.168 (.247)	-.091 (.205)	-.093 (.225)	.447 (.232)	.281 (.254)	.295 (.26)	.04 (.212)	-.008 (.227)
Δ 一致性 _t *	-.017 (.024)	-.026 (.026)	-.036 (.026)	-.048* (.022)	-.043 (.024)	-.001 (.019)	-.005 (.02)	-.006 (.021)	-.02 (.017)	-.021 (.018)
Δ フィードバック _{t-1}	.066 (.033)	.078* (.036)	.076* (.037)	.041 (.031)	.022 (.033)	.023 (.035)	.015 (.039)	.013 (.041)	-.005 (.034)	-.017 (.035)
Δ PMQs日数 _{t-1}	-.562* (.236)	-.595* (.248)	-.609* (.257)	-.74** (.209)	-.633** (.229)	-.473 (.269)	-.449 (.282)	-.435 (.292)	-.547* (.233)	-.484 (.247)
Δ 一致性 _{t-1} *	-.02 (.022)	-.007 (.024)	-.002 (.025)	.012 (.02)	.013 (.022)	-.017 (.018)	-.013 (.02)	-.012 (.02)	-.004 (.017)	.003 (.018)
従属変数 _{t-1}	-.269 (.135)	-.36** (.133)	-.316* (.126)	-.288* (.123)	-.417** (.124)	-.276 (.143)	-.377** (.139)	-.329* (.134)	-.292* (.136)	-.392** (.128)
定数項	-.092 (.3)	-.079 (.325)	-.049 (.335)	.002 (.277)	.034 (.305)	-.102 (.315)	-.083 (.345)	-.063 (.354)	-.006 (.288)	.031 (.309)
N	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
R ²	.407	.396	.365	.377	.332	.348	.32	.292	.326	.317
修正済R ²	.308	.295	.259	.274	.220	.239	.207	.174	.214	.203
DW統計量	1.937*	2.309	2.334	2.345	2.529	1.955*	2.243	2.292	2.361	2.493

(図表 9) 動的モデル回帰分析結果：単純な一貫性

投票可能性	最も重要な問題についての単純な一貫性					最も及び他の重要な問題についての単純な一貫性				
	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
Δ 単純な一貫性 _t	0 (.041)	-.052 (.042)	-.08 (.047)	-.095* (.037)	-.071 (.037)	-.027 (.044)	-.05 (.051)	-.079 (.056)	-.079 (.048)	-.064 (.049)
Δ PMQs 日数 _t	-.127 (.256)	-.297 (.248)	-.025 (.289)	.056 (.239)	-.006 (.244)	-.29 (.27)	-.533 (.305)	-.21 (.334)	-.147 (.287)	-.18 (.286)
Δ 一貫性 _t *	.005 (.028)	-.01 (.029)	-.044 (.033)	-.04 (.027)	-.012 (.027)	.033 (.035)	.033 (.04)	-.006 (.044)	-.004 (.037)	.015 (.037)
Δ PMQs 日数 _t	.099** (.03)	.134*** (.032)	.113** (.038)	.092** (.032)	.083* (.031)	.102* (.04)	.111* (.048)	.091 (.053)	.082 (.047)	.06 (.044)
Δ PMQs 日数 _{t-1}	-.895** (.269)	-.675* (.252)	-.553 (.296)	-.371 (.242)	-.266 (.246)	-.778** (.269)	-.613* (.298)	-.536 (.328)	-.406 (.282)	-.242 (.289)
Δ 一貫性 _{t-1} *	-.012 (.019)	-.01 (.019)	-.003 (.022)	.006 (.018)	-.004 (.019)	-.013 (.025)	-.011 (.028)	-.009 (.031)	.001 (.027)	-.011 (.027)
Δ PMQs 日数 _{t-1}	-.248 (.127)	-.231 (.126)	-.199 (.132)	-.158 (.129)	-.159 (.129)	-.178 (.129)	-.174 (.143)	-.136 (.146)	-.077 (.158)	-.112 (.158)
従属変数 _{t-1}	-.248 (.127)	-.231 (.126)	-.199 (.132)	-.158 (.129)	-.159 (.129)	-.178 (.129)	-.174 (.143)	-.136 (.146)	-.077 (.158)	-.112 (.158)
定数項	.43 (.3)	.338 (.296)	.299 (.348)	.349 (.29)	.407 (.292)	.35 (.319)	.196 (.365)	.1 (.401)	.219 (.345)	.292 (.34)
N	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
R ²	.597	.639	.539	.565	.46	.575	.489	.425	.417	.313
修正済R ²	.500	.549	.424	.456	.326	.469	.362	.281	.271	.142
DW統計量	1.855	1.858	2.039*	2.162	2.153	1.748	1.852	1.883	2.175	2.271

(図表 10) 動的モデル回帰分析結果：応答的一貫性

投票可能性	最も重要な問題についての応答的一貫性					最も及び他の重要な問題についての応答的一貫性				
	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
Δ 応答的一貫性 _t	.005 (.034)	.009 (.036)	-.007 (.035)	-.004 (.033)	-.012 (.031)	.002 (.038)	.034 (.039)	.001 (.039)	-.001 (.034)	-.004 (.033)
Δ PMQs 日数 _t	.115 (.278)	-.183 (.291)	-.122 (.285)	-.258 (.265)	-.282 (.257)	.132 (.286)	-.279 (.299)	-.168 (.307)	-.28 (.266)	-.307 (.267)
Δ 一貫性 _t *	-.008 (.019)	-.005 (.021)	-.007 (.02)	-.004 (.019)	.003 (.018)	-.02 (.019)	-.02 (.02)	-.015 (.02)	-.014 (.017)	-.008 (.017)
Δ PMQs 日数 _t	-.008 (.019)	-.005 (.021)	-.007 (.02)	-.004 (.019)	.003 (.018)	-.02 (.019)	-.02 (.02)	-.015 (.02)	-.014 (.017)	-.008 (.017)
Δ 応答的一貫性 _{t-1}	.025 (.035)	.053 (.036)	.061 (.036)	.022 (.033)	.023 (.032)	-.019 (.037)	-.021 (.039)	-.025 (.04)	-.052 (.034)	-.045 (.034)
Δ PMQs 日数 _{t-1}	-.795** (.271)	-.93** (.277)	-.905** (.27)	-.826** (.25)	-.681** (.243)	-.674* (.278)	-.759* (.283)	-.679* (.29)	-.653* (.25)	-.487 (.25)
Δ 一貫性 _{t-1} *	.002 (.019)	-.004 (.02)	-.01 (.02)	.003 (.018)	-.01 (.018)	.007 (.019)	.009 (.02)	.004 (.02)	.016 (.018)	.003 (.017)
Δ PMQs 日数 _{t-1}	.002 (.019)	-.004 (.02)	-.01 (.02)	.003 (.018)	-.01 (.018)	.007 (.019)	.009 (.02)	.004 (.02)	.016 (.018)	.003 (.017)
従属変数 _{t-1}	-.21 (.132)	-.28* (.13)	-.255* (.12)	-.289* (.129)	-.28* (.125)	-.233 (.143)	-.341* (.134)	-.297* (.126)	-.316* (.126)	-.301* (.126)
定数項	.124 (.353)	.125 (.37)	.218 (.362)	.131 (.337)	.231 (.326)	.144 (.35)	.125 (.367)	.136 (.373)	.085 (.322)	.201 (.317)
N	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
R ²	.366	.364	.368	.327	.249	.373	.37	.319	.374	.271
修正済R ²	.243	.241	.245	.196	.103	.251	.247	.187	.252	.129
DW統計量	1.944*	2.151	2.188	2.292	2.300	1.954*	2.156	2.178	2.140	2.177

単純な一致性のモデルについて、当期の一致性が政治参加に与える影響が、ラグ変数を追加したことで小さくなった点に関し、この結果の信頼性を評価するため、F 統計量を用いてラグ付き変数（一致性、PMQs の日数、両者の積）の共同信頼性を検定した。その結果は図表 11 に示されており、4 のモデルにおいて F 統計量は有意な結果を示さず、これは

すなわち、これらの変数を追加したことがモデルの改善に寄与していない可能性を示唆する。逆に、一致性や PMQs の日数に関するラグ付き変数を追加したことで当期の一致性が政治参加に与える影響が見られなくなったいくつかのモデルについては、ラグ付き変数の追加により、モデルの適合度が向上したと言える。

（図表 11）静的モデル回帰分析結果及びラグ変数の共同有意性：単純な一致性

（F 統計量が有意ではない場合、静的モデルの結果を示す本表がより意義のある結果を示すが、F 統計量が有意の場合、図表 9 がより意義のある結果を示す。）

	最も重要な問題についての単純な一致性					最も及び他の重要な問題についての単純な一致性				
	投票可能性	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10
Δ 単純な一致性 _t	-.074 (.046)	-.137** (.048)	-.147** (.048)	-.141*** (.038)	-.105** (.038)	-.1* (.047)	-.126* (.05)	-.137* (.052)	-.124* (.045)	-.095* (.044)
Δ PMQs 日数 _t	.349 (.268)	.065 (.273)	.245 (.279)	.24 (.229)	.125 (.224)	.187 (.279)	-.12 (.301)	.12 (.312)	.118 (.266)	-.001 (.254)
Δ 一致性 _t * Δ PMQs 日数 _t	-.003 (.035)	-.026 (.038)	-.053 (.037)	-.045 (.03)	-.013 (.03)	.015 (.04)	.006 (.043)	-.022 (.045)	-.019 (.038)	.005 (.037)
従属変数 _{t-1}	-.455** (.146)	-.466** (.15)	-.399** (.132)	-.332* (.129)	-.274* (.127)	-.372* (.139)	-.33* (.143)	-.263 (.134)	-.201 (.141)	-.172 (.139)
定数項	.136 (.367)	-.002 (.374)	-.003 (.38)	.071 (.312)	.184 (.306)	.15 (.361)	-.023 (.387)	-.08 (.4)	.023 (.341)	.191 (.325)
N	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
R ²	.294	.321	.343	.389	.294	.345	.297	.301	.298	.234
修正済R ²	.203	.234	.259	.310	.203	.260	.207	.211	.208	.136
F 統計量	7.03**	8.22***	3.97*	3.77*	2.87	5.07**	3.50*	2.00	1.89	1.07
DW 統計量	1.712	1.534	1.740*	1.850*	2.052*	1.634	1.535	1.670	1.908*	2.180*

（注）F 検定は動的モデルにおける Δ 単純な一致性_{t-1}、 Δ PMQs 日数_{t-1} 及び

Δ 単純な一致性_{t-1}* Δ PMQs 日数_{t-1} の共同有意性を検定。

3 政治参加が一致性に与える影響についての動的モデル

本節では、従属変数として各一致性を用いることで、世論調査における政治参加意思が世論と議会との一致性に影響を与え得るかについて分析する。分析結果は図表 12～14 に示した。

フィードバックについては、今期及び前期の政治参加による有意な影響は見られなかった。前節での分析でもフィードバックが政治

参加に与える有意な影響は頑健には示されなかったため、本稿の分析では、両者に係る有意な相関関係は見出せなかった。

単純な一致性については、まず 1 のモデルでは、当期の一致性と投票人口割合の間に有意な負の相関関係が見られ、またそれとは異なる 2 のモデルでは、前期の一致性と投票人口割合に同じく有意な負の相関関係が見られ、これらのモデルでは系列相関は否定された。

応答の一致性については、投票人口割合と

の相関関係は見られなかったが、応答的一貫性で見られ、うち8のモデルでは系列相関が否
 性とPMQsの日数との間には有意な正の相定された。
 関が見られた。この相関関係は全てのモデル

(図表 12) 一貫性に与える影響についての動的モデル回帰分析結果：フィードバック

投票可能性	最も重要な問題についてのフィードバック					最も及び他の重要な問題についてのフィードバック				
	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
Δ 投票人口割合 _t	.127 (.706)	-.09 (.659)	-.018 (.632)	-.541 (.746)	-.136 (.696)	.045 (.664)	-.245 (.622)	-.201 (.603)	-.845 (.724)	-.55 (.692)
Δ 投票人口割合 _{t-1}	-.984 (.629)	-.878 (.593)	-.855 (.545)	-.797 (.657)	-.675 (.632)	-1.135 (.618)	-.755 (.597)	-.821 (.549)	-.632 (.674)	-.459 (.64)
Δ PMQs日数 _t	1.173 (1.001)	1.215 (.979)	1.066 (.974)	1.068 (.976)	1.043 (.98)	1.513 (.981)	1.523 (.976)	1.407 (.969)	1.378 (.963)	1.373 (.973)
Δ PMQs日数 _{t-1}	1.912 (1.082)	1.56 (1.053)	1.595 (1.035)	1.04 (1.082)	1.259 (1.043)	3.758*** (1.049)	3.222** (1.035)	3.285** (1.019)	2.635* (1.058)	2.827** (1.03)
従属変数 _{t-1}	-.464** (.137)	-.456** (.141)	-.457** (.137)	-.437** (.136)	-.426** (.132)	-.544*** (.12)	-.528*** (.123)	-.536*** (.122)	-.521*** (.126)	-.517*** (.123)
定数項	.504 (1.394)	.504 (1.401)	.513 (1.395)	.44 (1.412)	.46 (1.417)	.42 (1.36)	.41 (1.392)	.422 (1.381)	.358 (1.389)	.403 (1.402)
N	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
R ²	.26	.252	.258	.239	.232	.425	.397	.405	.398	.386
修正済R ²	.176	.167	.173	.152	.145	.359	.328	.338	.330	.316
DW統計量	2.095*	2.126*	2.146*	2.192*	2.195*	2.324	2.380	2.402	2.414	2.429

(図表 13) 一貫性に与える影響についての動的モデル回帰分析結果：単純な一貫性

投票可能性	最も重要な問題についての単純な一貫性					最も及び他の重要な問題についての単純な一貫性				
	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
Δ 投票人口割合 _t	.001 (.944)	-1.106 (.908)	-.926 (.765)	-1.87* (.867)	-1.788 (.911)	-.759 (.793)	-.91 (.677)	-.92 (.619)	-1.245 (.697)	-1.102 (.706)
Δ 投票人口割合 _{t-1}	-1.118 (.64)	-1.314* (.579)	-1.092* (.531)	-.735 (.652)	-.626 (.657)	-.339 (.574)	-.474 (.538)	-.256 (.498)	.264 (.613)	.55 (.601)
Δ PMQs日数 _t	1.479 (1.237)	.75 (1.227)	.974 (1.2)	.934 (1.193)	.912 (1.223)	.074 (1.113)	-.232 (1.109)	-.05 (1.074)	-.044 (1.049)	.109 (1.047)
Δ PMQs日数 _{t-1}	2.722 (1.477)	1.338 (1.343)	1.64 (1.287)	1.022 (1.259)	1.306 (1.245)	1.451 (1.297)	1.329 (1.162)	1.392 (1.129)	1.372 (1.096)	1.821 (1.076)
従属変数 _{t-1}	-.218 (.175)	-.113 (.2)	-.172 (.183)	-.042 (.186)	-.05 (.179)	-.184 (.182)	-.174 (.183)	-.162 (.184)	-.059 (.188)	-.07 (.173)
定数項	-.401 (1.563)	-.103 (1.499)	-.321 (1.497)	.097 (1.514)	.254 (1.551)	-.101 (1.343)	-.194 (1.299)	-.216 (1.296)	.042 (1.285)	.127 (1.282)
N	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
R ²	.228	.273	.261	.27	.244	.244	.27	.273	.301	.309
修正済R ²	.100	.152	.138	.148	.118	.117	.148	.151	.185	.194
DW統計量	1.925*	1.865*	1.887*	1.933*	1.976*	1.953*	1.865*	1.846*	1.823*	1.935*

(図表 14) 一致性に与える影響についての動的モデル回帰分析結果：応答的一致性

	最も重要な問題についての応答的一致性					最も及び他の重要な問題についての応答的一致性				
	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
投票可能性	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
Δ 投票人口割合 _t	.114 (.815)	.155 (.776)	-.267 (.778)	-.104 (.849)	-.449 (.876)	.152 (.726)	.732 (.69)	.083 (.709)	.177 (.809)	-.03 (.83)
Δ 投票人口割合 _{t-1}	.146 (.662)	-.331 (.633)	-.652 (.583)	-.46 (.694)	-.302 (.706)	1.176 (.61)	1.007 (.581)	.542 (.568)	.668 (.662)	.738 (.667)
Δ PMQs日数 _t	3.217* (1.227)	3.333** (1.219)	3.186* (1.202)	3.186* (1.234)	3.075* (1.251)	3.45** (1.096)	3.729** (1.107)	3.736** (1.135)	3.809** (1.156)	3.872** (1.164)
Δ PMQs日数 _{t-1}	.226 (1.447)	.462 (1.43)	.13 (1.407)	.111 (1.416)	-.128 (1.357)	1.468 (1.297)	2.425 (1.252)	2.019 (1.278)	2.247 (1.284)	2.284 (1.236)
従属変数 _{t-1}	-.114 (.162)	-.129 (.164)	-.127 (.167)	-.121 (.161)	-.11 (.161)	-.371* (.146)	-.395** (.145)	-.4* (.152)	-.409* (.152)	-.416** (.151)
定数項	-.885 (1.544)	-.87 (1.536)	-.847 (1.522)	-.887 (1.538)	-.799 (1.549)	-1.221 (1.38)	-1.231 (1.39)	-1.205 (1.43)	-1.176 (1.429)	-1.121 (1.428)
N	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
R ²	.211	.218	.235	.219	.216	.411	.402	.368	.369	.376
修正済R ²	.107	.116	.134	.116	.113	.333	.324	.285	.286	.294
DW統計量	2.095*	2.005*	1.921*	1.984*	2.024*	2.341	2.263	2.164*	2.157*	2.136*

4 動的モデルに関する追加分析

第2節において、単純な一致性の1期前の変数と当期の投票人口割合との間に有意な正の相関関係が見られたが、同様の結果は、フィードバックでは2のモデルでのみ見られ、また応答的一致性のモデルではいずれのモデルでも見られなかった。そこで、一致性が政治参加に与える影響は、一致性を計算する際において、世論調査期日とPMQsがより近いほど大きくなるという仮説を立てられる。この仮説について検定するため、次の4種類の変数を新たに導入し、分析を行う。すなわち、「短期フィードバック」及び「短期応答的一致性」で、それぞれで世論調査上の「最も重要な問題」と「最も及び他の重要な問題」の2種の変数を作成する。これらの変数は、元のフィードバック及び応答的一致性から、世論調査日付から最も離れた日のPMQsの

影響を取り除いたものである。これにより、短期フィードバック及び短期応答的一致性は、元の両変数に比べて、単純な一致性に相対的に近いものとなる。これらの変数の特徴を図表15に示した。これらの変数を前々節で用いた各フィードバック及び応答的一致性の代わりに用いて改めて分析を行う。

回帰分析結果を図表16及び17に示す。短期フィードバック及び短期応答的一致性はそれぞれ3及び2のモデルで有意な正の結果を示し、うち1のモデルで系列相関が否定された。これらの係数の規模も前々節で得られた単純な一致性のそれと大きく異ならない。したがって、仮定したとおり、一致性が政治参加の意思に与える影響は、世論調査で重要とされた問題が同じ時期に議会で議論された際により顕著に表れると言える。

(図表 15) 新たに設定した変数 (短期の一致性) について

	N	平均	標準偏差	最小値-最大値	Dickey-Fuller 統計量(P 値)
短期フィードバック (最も重要な問題) (%)	51	40.66	10.03	14.21-65.82	-5.14 (<.001)
短期フィードバック(最も及 び他の重要な問題) (%)	51	47.41	8.16	24.53-63.06	-7.56 (<.001)
短期応答的一致性 (最も重要な問題) (%)	50	41.10	9.84	19.30-67.37	-4.80 (<.001)
短期応答的一致性(最も及 び他の重要な問題) (%)	50	47.83	7.21	28.36-60.38	-6.52 (<.001)
Δ 短期フィードバック (最も重要な問題) (%)	46	-.26	12.79	-27.69-29.20	-10.67 (<.001)
Δ 短期フィードバック(最も及 び他の重要な問題) (%)	46	-.15	12.44	-27.29-32.20	-11.23 (<.001)
Δ 短期応答的一致性 (最も重要な問題) (%)	44	-.96	11.30	-28.41-21.86	-7.74 (<.001)
Δ 短期応答的一致性(最も及 び他の重要な問題) (%)	44	-.52	10.15	-17.40-20.85	-10.37 (<.001)

(図表 16) 動的モデル回帰分析結果 : 短期フィードバック

投票可能性	最も重要な問題についての短期フィードバック					最も及び他の重要な問題についての短期フィードバック				
	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
Δ フィードバック _t	-.008 (.03)	-.036 (.03)	-.033 (.033)	-.048 (.027)	-.037 (.03)	-.017 (.036)	-.055 (.037)	-.05 (.039)	-.061 (.031)	-.05 (.032)
Δ PMQs 日数 _t	-.004 (.257)	-.303 (.259)	-.156 (.283)	-.136 (.246)	-.068 (.258)	.186 (.256)	-.059 (.266)	.102 (.286)	.019 (.236)	.008 (.236)
Δ 一致性* Δ PMQs 日数 _t	-.027 (.019)	-.037 (.02)	-.045* (.021)	-.038* (.019)	-.027 (.02)	-.016 (.02)	-.024 (.021)	-.028 (.023)	-.032 (.019)	-.029 (.019)
Δ フィードバック _{t-1}	.08* (.03)	.086* (.032)	.076* (.035)	.029 (.03)	.014 (.03)	.055 (.039)	.044 (.043)	.035 (.048)	.011 (.042)	.009 (.038)
Δ PMQs 日数 _{t-1}	-.603* (.252)	-.559* (.247)	-.565* (.272)	-.513* (.235)	-.356 (.245)	-.46 (.279)	-.359 (.277)	-.363 (.304)	-.367 (.247)	-.264 (.247)
Δ 一致性* Δ PMQs 日数 _{t-1}	.009 (.018)	.018 (.019)	.025 (.021)	.02 (.018)	.018 (.018)	0 (.02)	.001 (.021)	.006 (.023)	.009 (.02)	.017 (.019)
従属変数 _{t-1}	-.242 (.139)	-.268 (.143)	-.209 (.14)	-.274 (.139)	-.367* (.136)	-.269 (.152)	-.301 (.157)	-.245 (.153)	-.243 (.157)	-.311* (.137)
定数項	.006 (.302)	-.031 (.305)	.007 (.333)	.016 (.29)	.054 (.304)	-.025 (.324)	-.082 (.337)	-.041 (.362)	-.025 (.298)	.034 (.3)
N	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42
R ²	.451	.469	.408	.38	.288	.371	.357	.304	.35	.312
修正済R ²	.339	.360	.286	.252	.141	.242	.225	.161	.217	.170
DW統計量	1.707	1.847	1.956*	2.172	2.419	1.879	1.996*	2.043*	2.227	2.397

(図表 17) 動的モデル回帰分析結果：短期応答的一致性

	最も重要な問題についての短期応答的一致性					最も及び他の重要な問題についての短期応答的一致性				
	10	9-10	8-10	7-10	6-10	10	9-10	8-10	7-10	6-10
投票可能性										
Δ 応答的一致性 _t	-.018 (.029)	-.012 (.033)	-.019 (.034)	-.011 (.031)	-.017 (.029)	-.011 (.039)	.016 (.044)	.001 (.047)	.013 (.041)	.012 (.04)
Δ PMQs 日数 _t	.06 (.265)	-.283 (.291)	-.038 (.303)	-.053 (.288)	-.05 (.278)	.074 (.294)	-.339 (.335)	-.044 (.359)	-.079 (.316)	-.099 (.314)
Δ 一貫性 _t *	.006 (.021)	.006 (.022)	-.003 (.023)	-.001 (.022)	.004 (.021)	-.012 (.024)	-.013 (.027)	-.021 (.029)	-.023 (.025)	-.015 (.024)
Δ 応答的一貫性 _{t-1}	.057 (.028)	.074* (.032)	.088* (.033)	.054 (.031)	.052 (.03)	.019 (.039)	.008 (.044)	.019 (.048)	.001 (.041)	.006 (.04)
Δ PMQs 日数 _{t-1}	-.885** (.261)	-.832** (.28)	-.827** (.29)	-.666* (.275)	-.489 (.263)	-.768** (.275)	-.71* (.302)	-.678* (.323)	-.609* (.281)	-.412 (.275)
Δ 一貫性 _{t-1} *	-.016 (.018)	-.017 (.02)	-.021 (.021)	-.002 (.019)	-.012 (.018)	-.015 (.023)	-.007 (.026)	-.004 (.027)	.014 (.024)	.001 (.023)
従属変数 _{t-1}	-.27 (.132)	-.351* (.138)	-.249 (.126)	-.216 (.139)	-.184 (.132)	-.255 (.144)	-.374* (.148)	-.271 (.141)	-.261 (.145)	-.235 (.143)
定数項	-.041 (.319)	-.09 (.351)	.134 (.364)	.146 (.345)	.273 (.328)	-.051 (.339)	-.109 (.385)	.059 (.411)	.131 (.36)	.261 (.347)
N	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
R ²	.482	.426	.439	.315	.245	.419	.315	.289	.258	.157
修正済R ²	.361	.293	.309	.155	0.069	.283	.156	.123	.085	-0.039
DW統計量	1.438	1.896	1.926	2.210	2.244	1.740	2.094	2.206	2.356	2.393

IV 考察

1 結果の考察

本節では、前章の分析結果のうち、まず議会活動の一致性が高まることで政治参加が促されると考えられる結果について考察し、次に、それとは反対の、議会活動の一致性が高まる場合に政治参加の意思が減ずると考えられる結果について考察する。この考察に当たり、グレンジャーの因果関係の概念を用いる。これは、「独立変数Xが従属変数Yの『原因である』といえる場合とは、Xの過去のデータをも用いることで、Yの過去のデータのみを用いた場合よりも、Yの予測を改善できる場合である⁵⁸⁾」というものである。すなわち、関

連する変数の組に対するF検定や特定の変数に対するt検定が、分析対象となっている変数間の因果関係を推論する際に利用できることを意味する⁵⁹⁾。本稿の分析に沿えば、当月の一致性やPMQsに係る変数のみを含んだ静的モデルよりも、それらの一月前の変数をも含んでいる動的モデルの方が、投票人口割合を分析する上でモデルの適合度が高いと言える場合、それら一月前の変数は、投票人口割合に一定の影響を有すると言えることになる。モデルの適合度は主として、新たに追加した変数が、上記のような検定の結果、有意な結果を示すか否かにより判断される。

前章の分析結果から、前月に単純な一致性

⁵⁸⁾ John R. Freeman, "Granger Causality and the Times Series Analysis of Political Relationships." *American Journal of Political Science*, 27(2), (May, 1983), pp. 327-358, quoted in Virginia A. Chanley et al., *The Origins and Consequences of Public Trust in Government*. *Public Opinion Quarterly*, 64(3), (Autumn 2000), p. 249

⁵⁹⁾ Virginia A. Chanley et al., "The Origins and Consequences of Public Trust in Government." *Public Opinion Quarterly*, 64(3), (Autumn, 2000), p. 249.

の一時的な向上が見られた場合、当月の投票人口割合も短期的に増加するという結果が得られ、特に単純な一貫性については10のモデルのうち7のモデルでこの結果が示された。また、図表9は一月前の変数の組にF検定を行った結果を示すものであるが、その結果から、一月前の変数をモデルに加えることで、それらが含まれていなかったものに比べて複数のモデルの適合度が上昇したと考えられることが示唆される。ここにグレンジャーの因果関係を適用すると、モデルに含まれている変数の間の時系列的な因果関係を推定できることになり、短期的な一貫性の上昇は、投票人口割合の短期的な上昇の部分的な原因であったと言える。この結果はI 4で述べられた仮説と整合している。ただし、I 4で説明された5種の仮説のうちどの仮説が最も説得力があるのかについては、個票データを用いて個人の政治意識を調査する等、本分析で用いたものとは別の変数が必要になる。なお、個人レベルの知識や関心は相互依存して政治参加を促しているという主張⁶⁰もあり、本稿の文脈で言えば、例えば一貫性が政治的な知識の増加をもたらした場合、それに伴い政治的関心も喚起する可能性があり、こういった要素が総合的に影響して政治参加を促した可能性もある。

一月前の一貫性が高まると政治参加が促されることが示された一方で、当期のフィードバック及び単純な一貫性はいくつかのモデルで政治参加と負の相関を有することが示された。すなわち、ある月において一貫性の短期的な増加が見られた場合、投票人口割合が同

月において短期的に減少するという結果が得られた。ただし、動的モデルの分析結果から、この2変数の相関関係は、前月の一貫性に関する変数をモデルに含めることで減少することも示された。また、PMQsの日数についても、分析ではいくつかのモデルで、一月前のPMQsの日数と投票人口割合との間に負の相関が見られた。すなわち、ある月におけるPMQsの開催日数が増加することにより、翌月の政治参加の意思を減ずるという結果が得られた。これらの結果は、一貫性及びPMQsの日数は、いずれもその増加が政治参加を促すという仮説に矛盾する。この説明として、第一に、PMQsに対するネガティブな印象に起因している可能性がある。2014年の調査⁶¹では、PMQsに対する一般の印象はネガティブなもので、例えば、うるさい、幼稚だ、不明確だ、といったものが挙げられた。これらの負のイメージによって、当初の仮説に反し、PMQsの日数が増加した場合に政治参加の意思が減ずるという結果が得られた可能性がある。別の可能性としては、政治的不信が政治参加の一要素であるとするGamsonの仮説⁶²が参照できるかもしれない。例えば、経済状況や特定の政治家及び政府に対するネガティブな印象が政治参加を促すという研究がある⁶³。仮に同様の理論的説明が適用できれば、議会が世論の選好に従って活動できていなかった場合、有権者は自身の代表者を変えようとする可能性がある。ただし、他の研究⁶⁴では、政府や政策に対するネガティブなイメージによって政治参加が抑えられるという研究結果もあり、文脈等により結

⁶⁰ Jan Teorell, "Political participation and three theories of democracy: A research inventory and agenda." *European Journal of Political Research*, 45(5), (Aug, 2006), pp. 787-810.

⁶¹ Hansard Society・前掲注52

⁶² John Fraser, "The Mistrustful-Efficacious Hypothesis and Political Participation." *The Journal of Politics*, 32(2), (May 1970), pp. 444-449.

⁶³ Burden and Wichowsky・前掲注8, Johnston・前掲注11

⁶⁴ Stockemer・前掲注12, Fraser・前掲注62

果は一貫していない。また別の可能性としては、静的モデルにおける除外変数バイアスの影響があり得る。このバイアスは、従属変数に関連する変数がモデルに含まれないことで起こるものであり、今回、前月の一致性に関する変数が従属変数と関連していたため、それが含まれない静的モデルでは係数にバイアスがかかった可能性が考えられる。ただし、前月の一致性に関する変数も全ての動的モデルで従属変数である投票人口割合と関連していることが示されたわけではなく、また、一期前の変数を加えてもなお、統計的に有意な関係を示す当期の一致性に関する変数も見られた。

以上から、本分析は、短期間における一致性の上昇という一つの現象が、政治参加に対し、促進と抑制の正負両方の影響を与え得るという点で、議会活動が政治参加に与える影響の複雑性についても示すこととなった。加えて、本結果によれば、これらの正負の影響はタイムラグを伴って現れることも示唆された。すなわち、静的モデルの分析結果から示された、一致性の向上が同月の政治参加の意思の減少と関連している点についてはタイムラグが見られない一方、政治参加意識を向上させる正の影響については、動的モデルの分析結果から示されるように、1か月程度の期間をおいて出現する。

2 本研究の意義

以下に先行研究に比した本分析の意義を示す。

第一に、本稿は議会活動の一致性という先行研究の蓄積が依然として必要である分野の中でも、特にそれが待たれている一致性が有権者の政治参加に与える影響についての新た

な知見を提供した。一致性や応答性に関する研究は、研究手法や分析対象が多様であるために、より包括的な理解のためには更なる調査が必要であり、本稿は新たな視点からの調査結果を提供することで研究の蓄積に資した。とりわけ、本稿は各種先行研究⁶⁵とは異なり、時系列データを用いることで一致性と政治参加に関して動的な相互関係を調査した。

第二に、本稿では月次データを用いることで、年次データに比して詳細な結果を得られた。月次データを用いることで、フィードバック、単純な一致性、応答的一致性を区別して定義でき、また短期フィードバックや短期応答的一致性といった変数を作成することで、一致性の影響は議会と世論とが同時期に同じ優先順位を有するとより頑健となるという結果も得られた。

第三に、本研究は種々のデータを用いることでより頑健な結果を得られるようにした。例えば、世論調査の結果では「最も重要な問題」と「最も及び他の重要な問題」の両方の結果を利用した。先行研究⁶⁶には一方しか使っていないものも見られたが、両者から得られる一致性はその平均値が統計的にも有意に異なるものである。同様に、本分析は投票人口割合についても5種の変数を用いた。

3 本分析の限界と今後の研究課題

本節では、今後の研究の一方針としての検討課題を示す。

第一に、議事録の分析には主観性が入り得る。今回の研究では議事録の分析は機械で行うより手動で行う方が、議事録内容が文脈に高度に依存する点及び議論の内容を政治トピックごとに数えることが機械では困難という点から、適切であると考えられた。しかしな

⁶⁵ 一例として、Reher・前掲注30

⁶⁶ Will Jennings and Peter John, “The Dynamics of Political Attention: Public Opinion and the Queen’s Speech in the United Kingdom.” *American Journal of Political Science*, 53(4), (Sep. 2009), pp. 838-854.

がら、議論内容が高度に文脈に依存するがゆえに、分析結果も分析者によって異なる可能性がある。したがって、複数の研究者による継続的な調査が、単独での分析によるバイアスを減らす上で重要となる⁶⁷。

第二に、本稿で用いたような世論調査に固有の限界として、分類を超えた詳細な内容については把握できない。例えば、教育という政治トピックがあった場合、これは幼児教育から高等教育までをも含み得る。多様な世論調査結果を用いて分析することで、世論調査の集計過程における計測エラーを減らし、より頑健な結論を得られる可能性がある⁶⁸。

第三に、欠落値によってサンプルサイズの縮小が発生した。通常8月には議会活動が少なく、それゆえ欠落値が発生したが、このような欠落値は階差やラグ付き変数を用いた場合に更にサンプルサイズを縮小させる。今後の研究では、これらの議会活動がない期間による欠落値について別のアプローチをとるか、あるいは分析対象期間を広げることによりサンプルサイズを大きくすることでより有意義な結果を得られる可能性がある。また、本稿では、先行研究⁶⁹にもあるような世論の反応と議会活動の間にラグがあるという分析結果を得たが、正確なラグの幅を分析する上でも十分なサンプルサイズの確保は不可欠である。

最後に、異なる変数を加えることでモデルの適合度を上げられる可能性がある。例えば、有権者も議員もマスメディアを通じて議会での議論や有権者の選好に関する情報を得ている可能性があり、マスメディアの影響を考慮

することは有意義であろう⁷⁰。加えて、本稿の分析対象期間中には首相は交代しなかったが、各首相はPMQsに異なる臨み方をしているとする分析結果⁷¹もあり、分析対象を広げ、首相に関する変数も加えると新たな見識が得られる可能性がある。

おわりに

本稿は、問題の優先順位に関する議会での議論と世論との選好の一致性も代表制民主主義における不可欠な要素であるという観点から、議会の一致性と政治不参加との間の関連性について分析した。本分析から得られた中で最も頑健かつ有意義であったものは、短期間における前期の一致性と政治参加の間の有意な正の相関であり、仮説として設定したとおり、前者が後者に影響を与えたことが示唆された。ただしその一方で、短期的なPMQsの開催数及び当期の一致性は、政治参加とそれぞれ負の相関関係を有するという結果も得られた。これらの結果は当初の仮説に反するものであるが、議会が有権者の期待とは異なる方向に動いた場合もまた政治参加が促される可能性があることが示された。したがって、議会活動が政治参加に与える短期的な影響は一貫しているとは限らず、有権者の議会活動に対する反応が複雑かつ多様であることが示唆された。

英国議会は政治不参加に対し、オンライン請願 (e-petition) 等、選挙期間外においても有権者を政治過程に交わせる新たな取組を導入している⁷²。本稿は、このような制度的

⁶⁷ Shane Martin, "Parliamentary Questions, the Behaviour of Legislators, and the Function of Legislatures: An Introduction." *The Journal of Legislative Studies*, 17(3), (Aug. 2011), pp. 259-270.

⁶⁸ Kirchgässner・前掲注 39

⁶⁹ 同上

⁷⁰ Brettschneider・前掲注 3

⁷¹ Stephen R. Bates et al., "Questions to the Prime Minister: A Comparative Study of PMQs from Thatcher to Cameron." *Parliamentary Affairs*, 67(2), (Aug. 2012), pp. 253-280.

⁷² Kelso・前掲注 5

改変のみならず、既存の枠組みにおける議会活動も政治参加に関する国民の意識に影響を及ぼし得ることを発見した。本稿での分析には未解明の部分や将来の課題として残された部分もあるものの、議会が政治不参加に対していかに関与できるかについての新たな知見を提供した。

【付記】本稿は、執筆者が2020年度に英国ユニバーシティカレッジロンドン大学院社会政策及び政策研究学修士課程に派遣された際に執筆した修士論文を一部加筆修正したものである。

【参考文献】本文及び脚注に掲げたもののほか、以下のものを参考とした。

- Myunghee Kim, “Cross - National Analyses of Satisfaction with Democracy and Ideological Congruence.” *Journal of Elections, Public Opinion and Parties*, 19(1), (Jan. 2009), pp. 49-72.
- Olivier Rozenberg et al., “Not Only a Battleground: Parliamentary Oral Questions Concerning Defence Policies in Four Western Democracies.” *The Journal of Legislative Studies*, 17(3), (Aug, 2011), pp. 340-353.
- Peter Esaiasson et al., “Responsiveness Beyond Policy Satisfaction: Does It Matter to Citizens?” *Comparative Political Studies*, 50(6), (Jan. 2016), pp. 739-765.
- Shaun Bevan, “BUREAUCRATIC RESPONSIVENESS: EFFECTS OF ELECTED GOVERNMENT, PUBLIC AGENDAS AND EUROPEAN ATTENTION ON THE UK BUREAUCRACY.” *Public Administration*, 93(1), (Sep. 2014), pp. 139-158.
- Stefanie Reher, “The Effects of Congruence in Policy Priorities on Satisfaction with Democracy.” *Journal of Elections, Public Opinion and Parties*, 26(1), (Jul. 2015), pp. 40-57.